

財産目録  
平成31年03月31日現在

法人:社会福祉法人 佐倉市社会福祉協議会  
事業:法人全体

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						22,166,417
現金	事務局、西部福祉センター、福祉売店	—	運転資金として	—	—	828,525
預貯金	千葉銀行佐倉支店他	—	運転資金として	—	—	21,337,892
事業未収金		—	佐倉市、千葉県からの受託金、2、3月介護報酬等	—	—	27,358,919
貯蔵品		—	切手	—	—	66,707
商品・製品	さくら斎場福祉売店 佐倉市大蛇町790-4	—	さくら斎場福祉売店にて販売目的のため	—	—	644,968
前払金		—	H31損害保険料他	—	—	1,581,350
1年以内回収予定長期貸付金		—		—	—	7,472,905
徴収不能引当金		—	善意銀行小口貸付金の徴収不能引当	—	—	△ 6,798,022
流動資産合計						52,493,244
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
建物	(法人本部)社会福祉センター建物1棟	1985/9/30	社会福祉事業実施のための事務局として使用	450,470,000	341,066,786	109,403,214
基本財産特定預金		—		0	0	3,000,000
普通)千葉興銀 佐倉支店	千葉興業銀行佐倉支店	—	資本金として	—	—	3,000,000
基本財産合計						112,403,214
<b>(2) その他の固定資産</b>						
車輛運搬具	自動車日産ノート他10台	—	事業にかかると移動手段、移動サービス事業車輛として	15,422,965	14,432,351	990,614
器具及び備品	録音作業用ノート型パソコン他	—	声の広報事業等に利用	3,589,110	2,931,625	657,485
権利	電話回線(ADSL)施設装置 他	—	相談事業の電話回線等	150,584	0	150,584
投資有価証券	三菱UFJモルガンスタンレー証券他	—	利息を運転資金とする福祉基金として所有している	0	0	123,700,874
退職手当積立基金預け金	全社協	—	正規職員の退職給付に備えるため	0	0	68,906,610
退職給付引当資産	共助会、千葉銀行佐倉支店	—	正規、嘱託職員の退職給付に備えるため	0	0	19,808,570
福祉基金積立資産	千葉銀行佐倉支店他	—	利息を運転資金、取り崩して事業の運転資金とするために積立	0	0	74,788,603
菊地久治勉学奨励基金積立資産	千葉銀行佐倉支店他	—	奨学福祉事業の運転資金として積立	0	0	146,694,484
元気に育て子ども基金積立資産	千葉銀行佐倉支店	—	生活困窮世帯子ども支援事業の運転資金として積立	0	0	19,352,901
稲垣成こ勉学奨励基金積立資産	千葉銀行佐倉支店	—	終末ケア・終活新事業の運転資金として積立	0	0	20,000,000
備品購入積立資産	ゆうちょ銀行佐倉支店他	—	将来における備品購入のために積立	0	0	4,743,000
修繕積立資産	千葉銀行佐倉支店	—	将来における修繕の備えのため積立	0	0	1,748,500
善意銀行積立資産	千葉興業銀行佐倉支店他	—	善意銀行事業の運転資金として積立	0	0	3,275,000
在宅福祉積立資産	千葉みらい農協佐倉中央支店	—	在宅福祉事業の運転資金として積立	0	0	8,577,000
その他の固定資産		—	車両リサイクル	0	0	12,490
その他の固定資産合計						493,406,715
固定資産合計						605,809,929
資産合計						658,303,173
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	福祉売店仕入、ヘルパー賃金他	—		—	—	17,142,345
その他の未払金	嘱託員退職金	—		—	—	360,000
預り金	3月分源泉所得税	—		—	—	48,078
職員預り金	3月分源泉所得、市民税他	—		—	—	417,919
前受金	H31ボランティア保険	—		—	—	294,400
仮受金	災害ボランティア保険他	—		—	—	4,190
賞与引当金	次年度6月支給賞与引当金(12~3月分)	—		—	—	7,818,154
流動負債合計						26,085,086
<b>2 固定負債</b>						
退職給付引当金	全社協、共助会、嘱託員等退職給付引当	—		—	—	97,193,520
固定負債合計						97,193,520
負債合計						123,278,606
差引純資産						535,024,567

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、小計欄を設けて、「貸借対照表価額」欄と一致させる。
- ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- ・なお、負債については、「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意する。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)については、「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- ・また、ソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車輛運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車輛番号は任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。